

私は、日本共産党を代表しまして、令和4年度一般会計決算に反対するのをはじめ、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計及び水道事業決算に反対し、国民健康保険、次木親野井特定土地区画整理事業の各特別会計、下水道事業決算に賛成する立場で討論いたします。

国の地方財政計画と前年度予算は、庶民増税を盛り込んだままのものでした。

一方で、大企業・富裕層等への優遇税制を行っており、庶民の生活を切り捨てるものとなっております。社会保障の大改悪を国民に押しつけ、非正規労働者の増加や年金引下げにより格差と貧困・矛盾がますます拡大しています。

令和4年度は、継続する新型コロナウイルス感染症への対策を中心として、国及び市独自の数次にわたる予算補正が行われ、年度末の予算規模は607億3,300万円となり、前年度繰越明許費等を含む総額は628億1,582万円となりました。これに対する歳入決算額は613億381万円、歳出決算額は594億652万円となりました。

しかし、コロナ対策に限らず、これらの国からの予算措置が全く不十分であったことは引き続き明らかであり、国民と地方自治体への負担を押しつける国民無視の従来路線を取っていたことは大問題です。

本決算の大きな問題点は、一つ目に行政改革大綱の行き詰まりが引き続き大きく見られます。市は、諸事業と施設の民間委託、指定管理者制度を進める方針を変えようとはしていません。国の言いなりに、社会福祉施設がどんどん指定管理化・委託化されています。

保育所について、市は全ての保育所の私立化の方針を変えていません。保育の質を保ち、待機児童解消のためにも公立保育所に戻すべきです。保育士の処遇改善など保育行政の抜本的な改善を急ぐべきです。

清掃について、ごみは個人情報がかかっています。守秘義務のある公設公営で行うことは当然であり、民間委託化には反対です。改めてごみ袋の記名制にも反対いたします。

職員体制について、正規職員の会計年度任用職員への置き換えが進み、年度末配置数は1,001人となっています。残業時間数も、課税や民生部門を中心に増加しています。公務は福祉の仕事であり、継続性が必要です。日常業務の拡大、災害などの非常事態への対応など、市民に責任を持って対応ができるよう、正規職員の拡充を行うべきです。

二つ目の問題として、東京直結鉄道誘致運動の促進があります。便利になることには反対としません。しかし、全国的に第三セクターでの事業は失敗に終わっています。未来ある子供たちに大きなツケを残すことは目に見えているのではないのでしょうか。

今、優先すべきは、新型コロナウイルスやインフルエンザの感染症対策と医療

体制の充実であり、異常気象と言われる中での頻発する自然災害への備えであります。災害時には避難所ともなる体育施設や学校体育館へのエアコン設置も求めます。

三つ目は、マイナンバーカード（社会保障・税番号制度）には引き続き反対します。健康保険証とのひもづけを進めるなど、利便性の名の下に個人情報の一元管理化、情報の流出が問題です。その一つが健康保険証廃止の方針を変えようとする政府方針の中で発生している問題であり、その強引さの中に見られる本制度の重大な危険性を改めて指摘します。

以上が令和4年度一般会計決算に反対する主な理由です。

次に、全体として、事業及び部門別に主な意見を述べます。

歳出の総務費では、職員の1人当たり一月の残業時間が80時間を超える職員がまだ22人となっていることは問題です。通常勤務時間内に終了できるように正規職員の増員と適正な配置を求めます。

民生費では、生活保護のケースワーカーは1人当たり担当する世帯数が88世帯であり、前年にはやや改善傾向にあったのが、さらに悪化してしまいました。1人当たり80世帯という国基準が守られておりません。担当者の負担増加だけでなく、市民への適切な支援という意味でも、至急の増員をすべきです。

コロナ禍にあって、生活不安を持つ家庭への物価高騰対策や、臨時給付金支給事業等、幾つかの支援事業を評価するものです。

また、令和4年8月診療分からの医療費について、小学6年生までの自己負担金の無料化と、中学3年生の自己負担金が軽減されたことは評価します。引き続き中学生、さらには高校生までの医療費支援拡大を求めます。

学童保育所の直営が一部行われていますが、過密解消に向けた取組の強化を求めます。

精神疾患を患う方や生活困窮に陥る方が増え、また見つけにくい状況が続いています。自立支援のための相談活動や住居確保、収入確保のための支援体制の充実を求めます。

家具転倒防止器取付委託など幾つかの事業で足踏み状況が見られます。内容の充実と周知徹底について工夫してください。

衛生費では、コロナ禍でのごみ袋の追加配布など、幾つかの独自支援策については評価いたします。まだまだ続くコロナ対策への適切な対応を求めます。

胃カメラ導入による胃がん検診の増は見られますが、全体的に各種健診等への手控えが見られます。市民の命を守るという意味では、コロナ対策諸事業とともに健診受診率向上のためのさらなる工夫が必要です。

土木費では、凸凹道路や歩道の改善は急がなければなりません。市全体の道路状況からは圧倒的に不足しており、交通危険区域への白線の引き直し等も含め、

予算のさらなる拡充が必要です。

さらに、通学路や生活道路の除草回数は年2回と固定するのではなく、市民から要望があればすぐに対応できるようにすべきです。

市営住宅においては、入居者が高齢化し、施設老朽化の改善、浴槽の設置、さらにはエレベーターの設置も検討すべき課題です。申込みの機会を増やすなど工夫が必要です。

消防費では、今後災害は増える一方です。非常備団員の確保が年々困難となっています。常備消防職員の確保に努めてください。

女性消防士の採用が増えていることを評価します。適切な配置に考慮しつつ、さらに活躍の場拡大を求めます。

教育費では、教員の激務状態が引き続き改善されていません。

コロナ禍もあって、子供たちを取り巻く深刻な事態が起きている中、学校教育は、正規教職員の増員、少人数学級の早期実現、各学校に図書館司書・スクールカウンセラー・用務員の配置が必須です。また、サポートティーチャー、ALTの拡充を求めます。

各学校に特別支援学級を設置することを求めます。また、引き続き土曜授業を行うことへの疑問を持ちます。

国のGIGAスクール構想に基づくICT機器購入等が措置され、学校配置が進められました。現場からは、子供たちは人との関わりの中で豊かな学びができるとの声があります。学校への教職員の未配置状況はあってはならないことで、県への働きかけを強めるよう求めておきます。

学校給食の完全無償化が全国で進んでいます。国と県に対する働きかけを行うよう求めます。

以上が令和4年度一般会計決算に反対する事業・部門別の理由と評価です。

次に、国民健康保険特別会計では、財政調整基金及び一般会計からの繰入金で財源とした国民健康保険料率の維持が行われました。このことは評価し、賛成いたします。

しかし、市政一般報告では、令和6年度以降の保険料については、保険料率の引上げも視野に再検討が必要であるかのように報告されています。

私たちは、今後も自治体として独自性を守り、市民の立場に立って対応することを求めておくものです。

介護保険では、国が進める軽度者に対する介護保険外しは、介護予防を重視する立場から反対です。国の保険外し拡大の動きは依然として続いています。

また、野田市における介護認定審査の遅れが問題となりました。適切な人材配置を進めつつ、調査などの遅れが出ないように迅速な体制の確立を求めます。

現在高齢化の進む野田市です。地域での介護体制の充実とともに、年金で入れ

暮らせる特養の増設は必要な課題です。安心して利用できる介護保険制度を求め、反対します。

後期高齢者医療は、連続して保険料率の引上げも行われており、市民負担が増えています。さらに、自己負担の引上げは絶対に許せません。

この制度、75歳以上の高齢者を別建て・差別化するものであり、制度そのものに反対です。

水道事業会計は、これまでも水道料金の高さ、特に少水量使用者の基本料金の高さについては指摘をしてきました。コロナ対策としての市民への基本料金の一部免除は行われましたが、恒常的な値下げ検討が行われるべきとして決算に反対です。

下水道事業会計は、令和4年度の当初予算段階では、下水道事業は利潤を生み出す事業ではなく、限りなく公共性の強い事業であり、その性格から言って企業会計に反対するとの態度を取りました。

しかし、住宅地と農地が混在する野田市の中での下水道普及率向上の努力は認めることができ、懸念した企業会計による弊害も認められないため、賛成といたします。

次木親野井特定土地区画整理事業の特別会計は、特に問題はなく賛成といたします。

以上、令和4年度決算に対する討論といたします。